

「次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書」 調印式

参考資料

調印式次第

次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書

次期中間処理施設整備事業（事業経緯）

次期中間処理施設整備事業の施行に関する基本協定書（写）

「次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書」調印式

■日時：平成29年3月22日（水）午前11時

■場所：印西地区環境整備事業組合3階大会議室

（進行：印西地区環境整備事業組合 次長 武藤 秀敏）

次 第

1. 開 式

2. 出席者紹介

吉田区	区 長	大熊 喜章 様
	区長代理	宮内 藤治 様
	顧 問	鈴木 正彦 様
	元施設整備 基本計画検討委員	宮内 弘行 様

印西地区環境整備事業組合	管理者	板倉 正直
	副管理者	伊澤 史夫
	副管理者	岡田 正市

3. 協定書概要説明

4. 調印

5. あいさつ

印西地区環境整備事業組合	管理者	板倉 正直
吉田区	区 長	大熊 喜章 様

6. 閉 式

次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定書

吉田区（以下「甲」という。）及び印西地区環境整備事業組合（以下「乙」という。）は、次期中間処理施設として整備する吉田資源循環センター並びに地域振興策の施行に関し、基本協定書第4条で規定する基本計画及び第5条で規定する地域振興策の決定に当たり、ここに整備協定を締結する。

第1章 総則

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が基本協定書第1条で規定する吉田地区を吉田資源循環センターの建設予定地として決定することを確認するとともに、本協定の範囲内において事業及び地域振興策に同意し、必要な事項を定めることにより、事業及び地域振興策を円滑に進めることを目的とする。

（定義）

第2条 本協定における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 「吉田資源循環センター」とは、次期中間処理施設として整備するエネルギー回収型廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の仮称をいう。
- (2) 「地域振興策」とは、地域活性化に寄与する各策の総称をいう。
- (3) 「基本協定書」とは、甲及び乙が平成27年3月3日付けで締結した次期中間処理施設整備事業の施行に関する基本協定書をいう。
- (4) 「事業」とは、吉田資源循環センターの整備事業をいう。
- (5) 「施設整備基本計画」とは、乙が平成28年4月に策定した次期中間処理施設整備事業施設整備基本計画をいう。
- (6) 「地域振興策基本構想」とは、乙が平成28年4月に策定した次期中間処理施設整備事業地域振興策基本構想をいう。

第2章 吉田資源循環センター

（吉田資源循環センターの用地）

第3条 第1条で規定する吉田資源循環センターの建設予定地は、次のとおりとする（位置詳細別紙）。

用 地	面 積
印西市吉田546番 他	約 26,000 m ²

（稼働開始の目標年度）

第4条 吉田資源循環センターは、平成40年度の稼働開始を目標とする。ただし、乙は、より早期の稼働開始に向け最大限努力するものとし、甲は協力するものとする。

(吉田資源循環センターの位置付け)

第5条 乙は、吉田資源循環センターと地域振興策が連携することによる恒久施設として、甲の理解が得られる施設整備及び事業運営を図るものとする。

(吉田資源循環センターの建替え)

第6条 乙は、第4条で規定する稼働開始から概ね30年毎に迎える吉田資源循環センターの建替えは、前条による規定のもと、第3条で規定する用地内で行うものとする。ただし、甲及び乙の合意があった場合は、この限りでない。

(吉田資源循環センター用地の拡張)

第7条 乙は、吉田資源循環センターの建替え又はより一層の循環型社会形成の推進に寄与することが認められる機能強化を図る場合であって、第3条で規定する用地に不足が生じるときは、甲及び乙による協議の上、拡張する用地の所有者の了承を得た後、用地を拡張することができるものとする。

2 前項で規定する用地の合理的な拡張先が地域振興策の展開用地であるときは、拡張の可否及び失われる地域振興策の代替機能について、甲及び乙による協議の上、決定する。

(安全操業の堅持)

第8条 甲及び乙は、地域住民の健康の保護と生活環境の保全を図ることを第一に考え、次の各号で規定する取組を実施するものとする。

(1) 大気汚染、騒音、振動その他の公害の防止について万全の措置を講ずるものとし、環境影響評価の手続後、速やかに別途公害防止協定を締結するものとする。

(2) 吉田資源循環センターが安全かつ安定的に操業しているか監視するため、甲及び乙のほか、必要に応じその他の住民等で組織する協同機関を設置するものとする。なお、当該機関の設置、担当事務、組織等について、甲及び乙による協議の上、前号に規定する公害防止協定に反映させるもののほか、運営方法の細則については別途定めるものとする。

(3) 乙は、周辺地域の大气、水質、土壌等の環境を的確に把握するため、定点観測を実施するものとし、観測項目、観測頻度、観測場所等については、甲及び乙による協議の上、第1号に規定する公害防止協定に反映させるものとする。

(吉田資源循環センターの整備計画)

第9条 吉田資源循環センター及び附帯施設の整備計画については、今後、施設整備基本計画の追加策定時に次の各号の内容を反映させるものとし、千葉県環境影響評価委員会などの意見を踏まえ、最終決定するものとする。

(1) 吉田資源循環センターの施設規模(処理能力)は、今後改訂予定の印西地区ごみ処理基本計画で推計する減量目標達成時のごみ量に基づき改めて算定し、決定する。

(2) 吉田資源循環センター用地の造成は、施設整備基本計画を踏まえ、

- 周辺の景観等への影響を最小限にとどめるべく切下げ造成を採用し、切下げ深度については甲及び乙による協議の上、決定する。
- (3) 吉田資源循環センターの煙突高は、施設整備基本計画及び経済性を踏まえ、建設地盤から59mとすることを基本とし、甲及び乙による協議の上、決定する。
- (4) 吉田資源循環センター(地域振興策施設を含む。次号について同じ。)へのアクセス道路(進入道路)の整備計画は、施設整備基本計画及び現地の状況を踏まえ、甲及び乙による協議の上、決定する。
- (5) 吉田資源循環センターの調整池排水路の整備計画は、施設整備基本計画及び現地の状況を踏まえ、甲及び乙による協議の上、決定する。

第3章 地域振興策

(地域振興策)

- 第10条 地域振興策は、地域振興策基本構想を踏まえ、整備する各施設、場所、規模及び事業スキームについて、甲及び乙による協議の上、決定する。なお、当該決定に当たっては、甲の区域における地域活性化だけにとどまらず、周辺地域への公共公益的な波及効果も踏まえたものとする。
- 2 乙は、前項の規定による地域振興策を決定したときは、速やかに諸事務に着手するものとする。

(地域振興策に係る整備費用)

- 第11条 前条第1項において決定した地域振興策に係る整備費用の総額については、金3,381,000,000円(調査費用、用地取得費用等及び消費税等を含む一式)を上限とする。
- 2 前項の整備費用の財政負担軽減を図るべく、国、千葉県等の補助金及び交付金を最大限活用することについて、甲及び乙は相互に協力するものとする。
- 3 社会情勢の変化による著しい物価変動及び消費税等の改定があったときは、甲及び乙による協議の上、前項の整備費用の総額を見直すことができるものとする。

(排熱エネルギーの供給)

- 第12条 吉田資源循環センターで発生した排熱エネルギーについては、吉田資源循環センターの操業に必要な量を除き、第10条第1項において決定した地域振興策に最大限活用するものとする。
- 2 前項の規定による地域振興策に活用する排熱エネルギーの供給条件のほか、吉田資源循環センターの法定点検による排熱エネルギーの供給停止時期等については、甲及び乙による協議の上、決定する。

(防災拠点等としての機能活用)

- 第13条 第10条第1項において決定した地域振興策で設置する各施設は、排熱エネルギーの供給機能を有する吉田資源循環センターと連携することにより、大規模災害時において甲の区域を中心とした周辺地域の防災拠点及び復興拠点としての活用を図るものとする。

- 2 甲は、前項の活用に当たり、地域振興策で設置する各施設が、一時的に本来の機能が発揮できなくなることを承認するものとし、活用の期間及び区域については、その都度、甲及び乙による協議の上、決定する。

第4章 その他

(景観への配慮)

- 第14条 吉田資源循環センター及び地域振興策で設置する各施設等の整備に当たっては、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した景観計画を甲及び乙による協議の上、決定する。

(雇用創出)

- 第15条 乙は、事業及び地域振興策で設置する各施設について、積極的に甲の区域を中心とした周辺地域における雇用創出を図るよう努めるものとする。

(甲が設立する法人)

- 第16条 甲は、事業及び地域振興策において設置した施設の運営管理に当たり、新たに法人を設立するものとする。
2 前項で規定する法人は、自己の収支で独立した採算をとることを目指すものとする。

(甲が設立する法人に対する管理業務の委託)

- 第17条 乙は、第10条、第13条及び第15条で規定する周辺地域への公共公益的な波及効果を総合的に勘案し、事業及び地域振興策において設置した施設の運営管理業務の一部について、前条第1項で規定する法人に委託するものとする。なお、委託内容については、甲及び乙による協議の上、決定する。

(ごみ収集車両等の通行ルート)

- 第18条 吉田資源循環センターへ搬入出するごみ収集車両、焼却灰運搬車両及び薬品を扱う業務車両等の甲の区域における通行ルートについては、甲及び乙による協議の上、決定する。

(エコカーの導入促進)

- 第19条 乙は、前条で規定する各車両について、大気汚染物質の排出量を抑える等、環境負荷が少ない車両の導入促進に努めるものとする。

(反社会的勢力の排除)

- 第20条 甲及び乙は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)で規定する暴力団及び暴力団員等を始めとした反社会的勢力を事業及び地域振興策から排除するよう、相互に協力するものとする。

(協定事項の見直し)

- 第21条 甲及び乙は、本協定に定める事項の履行状況を定期的に確認し、

評価及び改善を行い、必要に応じ甲及び乙による協議の上、本協定の見直しを図るものとする。

(信義誠実の原則)

第22条 甲及び乙は、本協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、民法その他関係法令に従い、互いに信義を重んじ誠意をもって協議の上、解決を図るものとする。

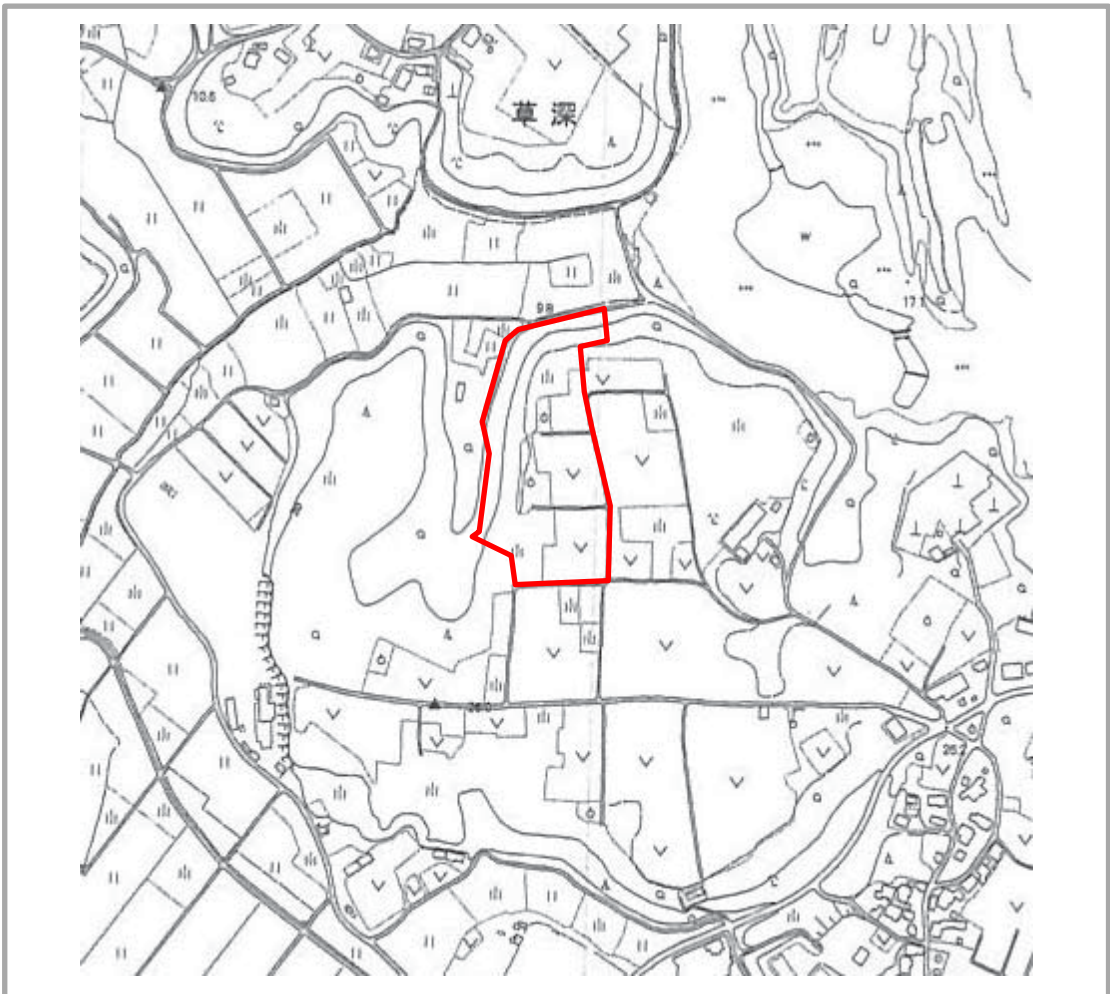
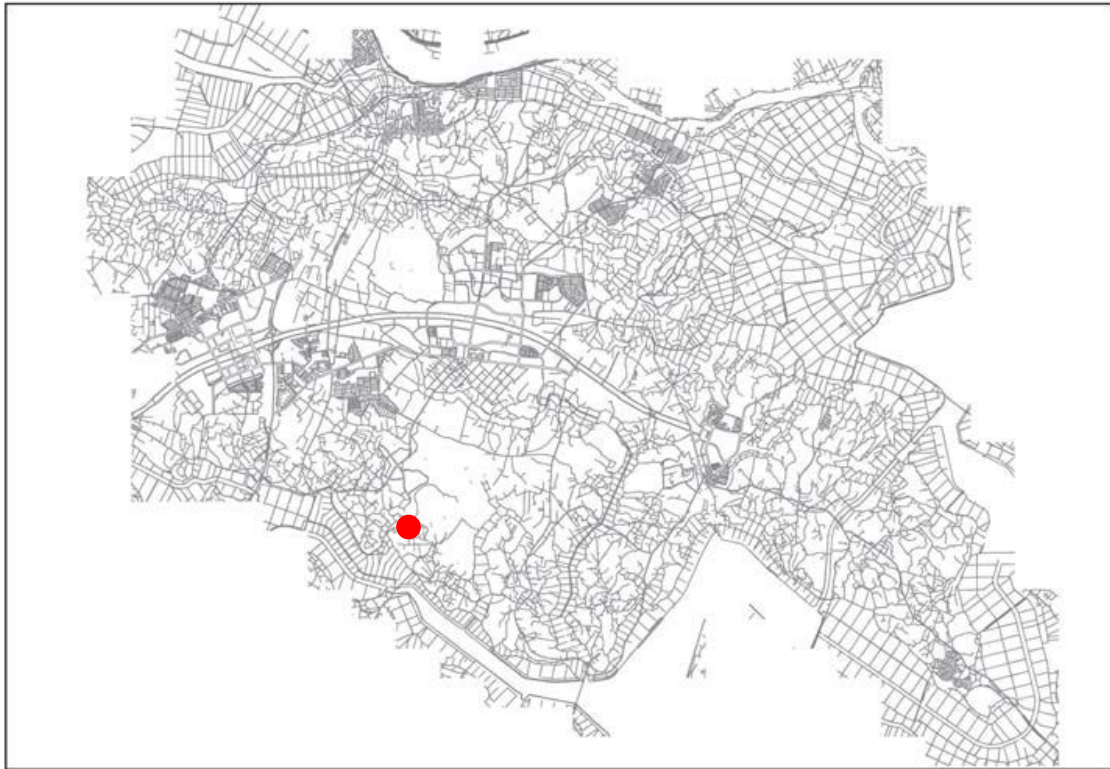
本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印のうえ各1通を保有する。

平成 年 月 日

甲	名 称 代表者	吉田区 区 長 大熊 喜章
---	------------	------------------

乙	所在地 名 称 代表者	印西市大塚一丁目1番地1 印西地区環境整備事業組合 管理者 板倉 正直
---	-------------------	---

別紙 (第3条)



次期中間処理施設整備事業 (事業経緯)

年度	経緯
平成20年度	現在地内の建替用地(テニスコート部)での次期施設整備を計画 ※組合議会及び関係市町村議会から、現在地ありきではなく、他の場所も検討すべきとの意見が示される。
平成21年度	【次期中間処理施設整備検討委員会】を設置 ※組合関係市町村より5箇所が抽出され、現在地を加えた計6箇所を比較検討地とする。 (印西市:8住区、9住区、現在地 白井市:平塚 印旛村:岩戸 本埜村:みどり台三丁目) 市町村合併により組合関係市町が印西市、白井市及び栄町の3団体となる。
平成22年度	【次期中間処理施設整備検討委員会】が、比較検討地における評点合計の上位3箇所を報告(8住区、9住区、現在地) 上位3箇所を候補地とすることを決定し、当該3箇所を行政区域内に持つ印西市へ意見照会(回答:9住区又は現在地が望ましい) 【次期中間処理施設整備検討委員会】が、次期中間処理施設整備基本計画(案)を管理者へ報告
平成23年度	9住区がより望ましいと合意し、建設予定地として決定(管理者・副管理者会議) 建設予定地を9住区とした住民説明会を計11回開催
平成24年度	板倉新印西市長が管理者に就任 印西市長から管理者へ、「9住区での白紙撤回」が申し入れされる。 印西市長からの白紙撤回を受け、【次期中間処理施設整備事業用地検討委員会】を設置
平成25年度	【次期中間処理施設整備事業用地検討委員会】が、候補地選定方法に関する中間答申書を組合管理者へ提出 【次期中間処理施設整備事業用地検討委員会】が、候補地を印西地区内から広く募集し、6箇所の応募を受理 (岩戸地区、草深地区、滝地区、武西地区①、武西地区②、吉田地区) ※後に草深地区と武西地区①は辞退
平成26年度	【次期中間処理施設整備事業用地検討委員会】が、最終的な応募地4箇所に現在地を加えた5箇所を候補地として位置付け、比較評価 候補地の一つである吉田地区の地元町内会(吉田区)から、同意書が提出される。 ※吉田区地権者グループより応募がなされた次期中間処理施設候補地について、貴組合が最も適地と判断された場合、吉田区が希望・提案する地域振興策を真摯に受け止め、協議の上両者の妥当な合意を見いだし、これを担保することを条件に受け入れに同意する。 【次期中間処理施設整備事業用地検討委員会】が、候補地の比較評価結果に関する最終答申書を管理者へ提出(評価順位:1位吉田地区 2位現在地 3位岩戸地区 3位武西地区 5位滝地区) 用地検討委員会からの答申を踏まえ、現地踏査及び協議により吉田地区を建設候補地として選定(管理者・副管理者による建設候補地選定会議) 【次期中間処理施設整備事業施設整備基本計画検討委員会】と【次期中間処理施設整備事業地域振興策検討委員会】を設置 地元町内会である吉田区と組合で、吉田地区を建設候補地として決定したことを確認及び両者の役割等を定めた基本協定を締結(平成27年3月3日)
平成27年度	【次期中間処理施設整備事業施設整備基本計画検討委員会】が、施設整備基本計画に関する答申書を管理者へ提出 【次期中間処理施設整備事業地域振興策検討委員会】が、地域振興策に関する答申書を管理者へ提出
平成28年度	次期中間処理施設整備事業の施行に関する整備協定の締結に向けての締結相手方である吉田区との協議、調整 当該整備協定書(案)に対するパブリックコメントの募集、印西地区住民を対象とした説明会の実施、募集意見に対する回答の公表



次期中間処理施設整備事業の施行に関する基本協定書

吉田区（以下「甲」という。）と印西地区環境整備事業組合（以下「乙」という。）は、次期中間処理施設整備事業（以下「事業」という。）の施行に関して、以下の事項について確認し、ここに基本協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が吉田地区（応募のあった印西市吉田546番、他32筆の土地）を建設候補地として決定したことを確認し、両者の役割等について必要な事項を定めるものとする。

（甲の役割）

第2条 甲は、事業が円滑に推進するよう協力するものとする。

（乙の役割）

第3条 乙は、事業が円滑に推進するよう最善を尽くすものとする。

（施設整備）

第4条 甲及び乙は、施設整備基本計画検討委員会による答申を踏まえ、協議のうえ両者が合意する施設整備の基本計画を決定するものとする。

（地域振興）


第5条 甲及び乙は、地域振興策検討委員会による答申を踏まえ、協議のうえ両者が合意する地域振興策を決定するものとする。


（疑義等の協議）

第6条 本協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印のうえ各1通を保有する。

平成27年3月3日

甲	名称 代表者	吉田区 区長 大谷 芳	
---	-----------	----------------	---

乙	所在地 名称 代表者	印西市大塚一丁目1番地 印西地区環境整備事業組 管理者 板倉 正	
---	------------------	--	---